

## 消費者委員会に寄せられた要望書・意見書・声明文等一覧

■平成25年10月1日～平成25年12月31日

【参考送付】: 発信者が他省庁、他団体宛に発出した要望書等で、消費者委員会に対しては参考として送付されたもの。

受付番号	受付月日	件名	発信者	要望書・意見書等のポイント	分類
55	10月3日	商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める意見書	適格消費者団体・特定非営利活動法人 埼玉消費者被害をなくす会 理事長 池本誠司	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
56	10月4日	国内商品先物取引の不招請勧誘規制を緩和することに反対します	全大阪消費者団体連絡会 事務局長 飯田秀男	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
57	10月7日	商品先物取引の不招請勧誘規制を緩和することに反対します	公益社団法人 全国消費生活相談員協会 理事長 吉川萬里子	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
58	10月10日	商品先物取引についての不招請勧誘禁止撤廃に反対する意見書	適格消費者団体・特定非営利活動法人 消費者支援機構関西 理事長 榎彰徳	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
59	10月11日	商品先物取引に関する不招請勧誘禁止撤廃に反対する意見書	適格消費者団体NPO法人 ひょうご消費者ネット 理事長 清水巖	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
60	10月15日	商品先物取引に関する不招請勧誘禁止解除に対する反対意見【参考送付】	特定非営利活動法人 消費者機構日本 会長 青山侖 理事長 芳賀唯史	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
61	10月22日	首相の「消費税増税実施表明」に関する意見	全国消費者団体連絡会 代表理事(共同代表) 河野康子 他2名	・社会保障の負担と給付のあり方について納得できる議論がなされないまま、消費税の増税のみが先行することは問題。 ・逆進性への対応等、丁寧な対応や説明が必要。	その他
62	10月25日	消費者政策の充実強化について (全国都道府県議会議長会 第146回定例総会議決事項より)	全国都道府県議会議長会 会長 水本勝規	・市町村における相談窓口の整備を進めるとともに、地方公共団体の相談機能を更に強化することを求める。 ・生活弱者を地域で見守るネットワークの構築を図ることを求める。	地方消費者行政
63	10月31日	レターパック及び宅配便を利用して現金を送付させる詐欺への対応に関する要請書について【参考送付】	日本弁護士連合会 会長 山岸憲司	・レターパック、宅配便送り状への注意喚起表示、レターパック販売時、レターパック引受時、宅配便引受時の積極的な声かけ、総務大臣及び国土交通大臣による事業者への要請を求める。	取引・契約関係
64	11月6日	食品表示に関する要請	北海道消費者協会 会長 橋本智子	・今後の検討課題となっている食品表示の問題について検討することを要請	食品表示関係

消費者委員会に寄せられた要望書・意見書・声明文等一覧

2014/1/14現在

■平成25年10月1日～平成25年12月31日

【参考送付】:発信者が他省庁、他団体宛に発出した要望書等で、消費者委員会に対しては参考として送付されたもの。

受付番号	受付月日	件名	発信者	要望書・意見書等のポイント	分類
65	11月6日	商品先物取引についての不招請勧誘禁止撤廃に反対し、改正金融商品取引法施行令に同取引に関する市場デリバティブを加えることを求める会長声明【参考送付】	東京弁護士会 会長 菊地裕太郎	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
66	11月7日	商品先物取引についての不招請勧誘禁止撤廃に反対する会長声明【参考送付】	愛知県弁護士会 会長 安井信久	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
67	11月8日	商品先物取引に関する不招請勧誘禁止規制の撤廃に反対する会長声明【参考送付】	三重弁護士会 会長 向山富雄	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
68	11月8日	特定商取引に関する法律の指定権利制度の廃止等を求める意見書	大阪弁護士会 会長 福原哲晃	・特商法の指定権利制を廃止するとともに、規制対象取引を訪問、通信、電話の各手段を用いた有償取引一般とすべきことを求める。	取引・契約関係
69	11月8日	商品先物取引について不招請勧誘禁止を撤廃することに反対する会長声明【参考送付】	新潟県弁護士会 会長 味岡申幸	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
70	11月11日	商品先物取引についての不招請勧誘禁止撤廃に反対する会長声明【参考送付】	日本弁護士連合会 会長 山岸憲司	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
71	11月11日	商品先物取引についての不招請勧誘禁止撤廃に反対する意見書	名古屋先物証券問題研究会 代表 弁護士 鋤柄司 事務局長 弁護士 加藤了嗣 事務局次長 弁護士 正木健司 幹事 弁護士 平野憲子	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
72	11月11日	商品先物取引について不招請勧誘禁止を撤廃することに反対する会長声明【参考送付】	秋田弁護士会 会長 江野栄	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
73	11月11日	商品先物取引についての不招請勧誘禁止撤廃に反対する会長声明【参考送付】	岐阜県弁護士会 会長 栗山知	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
74	11月12日	食品表示法の政令・内閣府令についての要望書	食品表示を考える市民ネットワーク	・食品表示法における食品表示基準を府令から政令レベルに引き上げよう要望	食品表示関係

消費者委員会に寄せられた要望書・意見書・声明文等一覧

2014/1/14現在

■平成25年10月1日～平成25年12月31日

【参考送付】:発信者が他省庁、他団体宛に発出した要望書等で、消費者委員会に対しては参考として送付されたもの。

受付番号	受付月日	件名	発信者	要望書・意見書等のポイント	分類
75	11月12日	プロバイダ責任制限法改正についての要望書	日本弁護士連合会 会長 山岸憲司	・プロバイダ責任制限法につき、インターネットを通じた財産被害事案及び電子メールを利用した財産被害事案への適用を可能とするための改正を求める。	取引・契約関係
76	11月12日	メニュー表示等の偽装への抜本的対策に関する要望書 ～不当利得吐き出し制度の創設を急いでください～	主婦連合会 会長 山根香織	・中食・外食の表示について検討することを要望 ・景品表示法の措置命令権限の都道府県知事への委譲、課徴金制度・「不当利得吐き出し制度」導入を要望	食品表示関係
77	11月12日	商品先物取引の不招請勧誘禁止撤廃に反対する会長声明【参考送付】	大阪弁護士会 会長 福原哲晃	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
78	11月12日	政府等の予算編成等に関する提案事項(地方消費者行政の充実支援)	鹿児島県開発促進協議会会長 (鹿児島県議会議長)池畑憲一 鹿児島県知事 伊藤祐一郎	・地方消費者行政の支援のための国の財政措置の継続、所要額の確保を要請。 ・実施に当たっては、中長期的な方向性を示すとともに、現行の地方負担が増加しないよう留意することを要請。	地方消費者行政
79	11月15日	「いわゆる健康食品」の広告・表示について意見表明を致します	日本消費者協会 理事長 松岡萬里野	・いわゆる健康食品における二重価格、体験談・有名人の推奨、学者・研究機関のお墨付き、取材・伝聞記事風の広告、消費者の不安・不足の意識を煽る広告、安心・優良強調表示、効能・効果表示、合理的根拠のない有効性表示をやめるよう求める。	食品表示関係
80	11月15日	国内商品先物取引についての不招請勧誘規制禁止撤廃に反対します	消費者ネットおかやま 理事長 河田英正	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
81	11月19日	商品先物取引についての不招請勧誘禁止撤廃に反対し、改正金融商品取引法施行令に同取引に関する市場デリバティブを加えることを求める会長声明	岡山弁護士会 会長 近藤幸夫	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
82	11月19日	「特定秘密保護法案」に反対します	全国消費者団体連絡会 代表理事(共同代表) 河野康子 他2名	・知る権利を侵害する恐れが強く指摘されている「特定秘密保護法案」に反対する。	その他
83	11月19日	メニュー表示等における偽装問題についての緊急提言	全国消費者団体連絡会 代表理事(共同代表) 河野康子 他2名	・景品表示法の運用強化、ガイドラインの充実と周知徹底を求める。	食品表示関係
84	11月21日	商品先物取引についての不招請勧誘禁止の徹底を求める会長声明	群馬弁護士会 会長 小磯正康	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係

消費者委員会に寄せられた要望書・意見書・声明文等一覧

2014/1/14現在

■平成25年10月1日～平成25年12月31日

【参考送付】:発信者が他省庁、他団体宛に発出した要望書等で、消費者委員会に対しては参考として送付されたもの。

受付番号	受付月日	件名	発信者	要望書・意見書等のポイント	分類
85	11月25日	「商品先物取引について不招請勧誘禁止を撤廃することに反対する会長声明」	沖縄弁護士会 会長 当真良明	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
86	11月25日	『商品先物取引について不招請勧誘禁止を撤廃することに反対する会長声明』	福岡県弁護士会 会長 橋本千尋	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
87	11月25日	商品先物取引の不招請勧誘禁止規制撤廃に反対する会長声明	京都弁護士会 会長 藤井正大	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
88	11月25日	商品先物取引について不招請勧誘規制の維持を求める意見書	NPO法人 消費者市民ネットおきなわ 理事長 東條渥子	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
89	11月25日	JAS調査会と兼務する食品表示部会委員の人は不適切です ～食品表示基準の検討は人選・審議内容の透明性確保から～	食品表示を考える市民ネットワーク	・農林水産省のJAS調査会と消費者委員会の食品表示部会を兼務する二人の委員委員は、今後の食品表示基準検討の適正性・透明性を確保する観点からは問題があり、早急に是正されることが必要。	食品表示関係
90	11月26日	メニュー表示等における偽装問題についての意見	山梨県消費者団体連絡協議会 代表幹事 大塩祐治	・景品表示法の運用強化、ガイドラインの充実と周知徹底を求める。	食品表示関係
91	11月26日	外食メニュー虚偽・誤認表示に関する会長声明【参考送付】	日本弁護士連合会 会長 山岸憲司	・現行食品衛生法・JAS法及び新たな食品表示法における外食、中食に対する食品表示の義務化を求める。 ・景品表示法における課徴金制度等の導入及び消費者庁の執行力を高めるための改正を求める。	食品表示関係
92	11月26日	不招請勧誘規制に関する意見	金融消費者問題研究所 代表 楠本くに代	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
93	11月26日	商品先物取引における不招請勧誘禁止規制に関する意見	永沢裕美子	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
94	11月26日	当法人は、商品先物取引についての不招請勧誘禁止撤廃に強く反対します。	内閣総理大臣認定 適格消費者団体 認定特定非営利活動法人 消費者支援ネット北海道 理事長 向田直範	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係

消費者委員会に寄せられた要望書・意見書・声明文等一覧

2014/1/14現在

■平成25年10月1日～平成25年12月31日

【参考送付】:発信者が他省庁、他団体宛に発出した要望書等で、消費者委員会に対しては参考として送付されたもの。

受付番号	受付月日	件名	発信者	要望書・意見書等のポイント	分類
95	11月27日	公益通報者保護制度に関する意見書 ー消費者庁の「公益通報者保護制度に関する実態調査報告書」を受けてー	日本弁護士連合会 会長 山岸憲司	・公益通報者保護法の改正(特に、通報対象事実の範囲・外部通報の要件・外部通報先の範囲の再検討、不利益取扱いを行った事業者に対する罰則・公益通報者保護措置・行政機関の通報処理規定の導入)を求める。	公益通報者保護制度
96	11月27日	改正金融商品取引法施行令に商品先物取引に関する市場デリバティブを加え、商品先物取引についての不招請勧誘禁止を維持することを求める会長声明【参考送付】	長野県弁護士会 会長 諏訪雅顕	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
97	11月27日	いわゆる健康食品の表示・広告規制の在り方についての意見書	日本弁護士連合会 会長 山岸憲司	・「一般健康食品の機能性表示を可能とする仕組みの整備」に対する意見(いわゆる健康食品の機能性表示を可能とする新たな仕組みの創設に反対する。消費者の誤解を招く表示の変更、許可範囲を超える広告を規制するルールの策定を求める。他) ・いわゆる健康食品の広告の適性化に関する意見(健康増進法第32条の2第1項の広告禁止の範囲を変更すべき。不実証広告規制、適格消費者団体の差止請求権を健康増進法に導入すべき。)	食品表示関係
98	11月27日	商品先物取引の不招請勧誘禁止規制撤廃に強く反対します ～被災地からの声も聞いて下さい～	仙台投資被害弁護団 団長 小野寺友宏 幹事 千葉晃平	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
99	11月28日	商品先物取引についての不招請勧誘禁止撤廃に反対し、改正金融商品取引法施行令に同取引に関する市場デリバティブを加えることを求める会長声明	第二東京弁護士会 会長 山岸良太	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
100	11月28日	消費者市民サポーター(仮称)の各地域での育成とその活動の支援を求める意見書	日本弁護士連合会 会長 山岸憲司	・各市町村は、消費者市民の推進役として活動する人材を配置し、その活動を支援すること。 ・各都道府県は、上記人材を育成し、市町村に情報提供等を行うこと。 ・国は、人材育成プログラムの整備、財政援助等必要な支援を実施すること。	消費者教育推進
101	11月28日	商品先物取引についての不招請勧誘禁止撤廃に反対する会長声明【参考送付】	第一東京弁護士会 会長 横溝高至	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
102	12月2日	商品先物取引についての不招請勧誘の禁止撤廃に強く反対します	全国消費者行政ウォッチねっと	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
103	12月2日	食材虚偽表示等の根絶に関する要請	一般社団法人 北海道消費者協会 会長 橋本智子	・アレルギー物質・遺伝子組換え作物の中食・外食への表示義務付け、外食事業者等への関係法令の周知徹底や適正表示の指導強化を求める。 ・景品表示法の規制強化を求める。	食品表示関係

消費者委員会に寄せられた要望書・意見書・声明文等一覧

2014/1/14現在

■平成25年10月1日～平成25年12月31日

【参考送付】:発信者が他省庁、他団体宛に発出した要望書等で、消費者委員会に対しては参考として送付されたもの。

受付番号	受付月日	件名	発信者	要望書・意見書等のポイント	分類
104	12月2日	商品先物取引における不招請勧誘禁止規制の撤廃に反対する会長声明	兵庫県弁護士会 会長 鈴木耐久	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
105	12月2日	商品先物取引についての不招請勧誘禁止撤廃に反対する理事長声明	関東弁護士会連合会 理事長 栃木敏明	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
106	12月2日	国からの地方消費者行政に対する継続的な財政措置の増額とPIO-NET配備の充実強化を求める意見書	地方消費者行政充実のための懇談会 (参加団体) クレジット被害対策・地方消費者行政充実会議 他11団体	・国による地方消費者行政の財政支援を継続性のあるものにしていただきたい。 ・PIO-NET端末の配置がより容易となるよう、国の支援の充実を求める。	地方消費者行政
107	12月2日	改正金融商品取引法施行令に商品先物取引に関する市場デリバティブを加え、商品先物取引についての不招請勧誘禁止を維持することを求める会長声明	富山県弁護士会 会長 藤井輝明	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
108	12月2日	商品先物取引に関する不招請勧誘禁止規制の撤廃に反対する会長声明	金沢弁護士会 会長 西井繁	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
109	12月2日	地方消費者行政の推進に関する提言	全国市長会 会長 森民夫	①地方における消費者行政について必要な財政措置を拡充すること。 ②遺伝子組み換え食品の表示義務を拡大すること。また、海苔加工品に対する消費者の食品選択を容易にするため、原料原産地表示が明確になるような制度を創設すること。 ③生食用鶏肉について、早急に明確な規格基準、表示基準等の策定を行うこと。	地方消費者行政
110	12月10日	消費者の財産被害の集団的な回復のための民事の裁判手続きの特例に関する法律の成立に関する会長声明	京都弁護士会 会長 藤井正大	・国民生活センターのADR手続等の充実化、特定適格消費者団体への財政支援制度・負担軽減措置の実施、適格消費者団体や消費者の意見を踏まえた政令等の制定を求める。	集団的消費者被害救済制度
111	12月10日	国民生活センターを法人として存続させることを求めます	全国消費者行政ウォッチねっと	・国民生活センターの国への統合に反対するとともに、独立性の高い法人として存続させた上で、さらなる機能強化を行うことを求める。	国民生活センターの在り方
112	12月12日	メニュー表示偽装等に対する意見書	生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 会長 加藤好一	・業者が得た不当利益の返還と事業者名の公開、虚偽表示監督官庁の体制強化を求める。 ・中食・外食の原材料表示の義務化を求める。 ・食品表示部会への消費者代表委員の追加を求める。	食品表示関係

消費者委員会に寄せられた要望書・意見書・声明文等一覧

2014/1/14現在

■平成25年10月1日～平成25年12月31日

【参考送付】:発信者が他省庁、他団体宛に発出した要望書等で、消費者委員会に対しては参考として送付されたもの。

受付番号	受付月日	件名	発信者	要望書・意見書等のポイント	分類
113	12月12日	商品先物取引についての不招請勧誘禁止撤廃に反対し、改正金融商品取引法施行令において同取引に関する市場デリバティブ取引を禁止対象に加えることを求める会長声明	和歌山弁護士会 会長 田中祥博	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
114	12月13日	「消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続きの特例に関する法律」の成立にあたって	特定非営利活動法人 消費者機構日本 理事長 芳賀唯史	・特定適格消費者団体を財政面・情報面で支援するための制度整備を求める。	集団的消費者被害救済制度
115	12月19日	商品先物取引について不招請勧誘禁止規制撤廃に反対する会長声明	仙台弁護士会 会長 内田正之	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
116	12月19日	健康食品の新たな機能性表示に反対する意見書	東京弁護士会 会長 菊地裕太郎	・特定保健用食品の基準を緩和した条件で、企業等が自らその科学的根拠を評価した上で健康食品の機能を表示できるようにすることに反対する。(科学的に明確で十分な根拠がない食品の機能性表示が消費者に誤った情報を与える危険性、過剰摂取、相互作用、必要な医療的措置を受けないこと等の安全性に係る具体的方策の不備を指摘)	食品表示関係
117	12月20日	消費者庁、消費者委員会の組織の再編成の必要性について ～特に食品表示に関する取組みの改善を要望します～	食品表示を考える市民ネットワーク 代表 神山美智子	・食品表示部会が本来の役割を果たせるようにするため、同部会に属する消費者委員会委員を専任とすること等を要望する。	食品表示関係
118	12月24日	商品先物取引についての不招請勧誘禁止規制撤廃に反対する会長声明	福井弁護士会 会長 島田広	・商品先物取引について不招請勧誘規制維持を求める。	取引・契約関係
119	12月24日	液状化被害防止のための法規制に関する意見書	第二東京弁護士会 会長 山岸良太	・液状化被害防止のため、宅地造成、宅地売買、建物建築の各段階において、液状化対策を講ずる、情報提供・説明を行う等の義務付けを行うことを求める。	その他
120	12月24日	高齢者の消費者被害の予防と救済のためのネットワークづくりに関する意見書【参考送付】	日本弁護士連合会 会長 山岸憲司	・市町村において、既存のネットワーク等を利用し、官民が連携・協働する実効的な高齢者の見守りネットワークづくりに取り組むこと。 ・都道府県においては、各域内の市町村に対し、必要な情報や資料、ガイドラインの提供等、見守りネットワーク構築に係る協力・支援等の取組を行うこと。	地方消費者行政
121	12月26日	特定商取引に関する法律における指定権利制の廃止を求める意見書	日本弁護士連合会 会長 山岸憲司	・特商法の指定権利制を廃止し、原則として全ての「権利の販売」を規制対象取引として、適用除外については、他の法律で特商法と同等の消費者保護のある取引や消費者被害が生じるおそれのない取引に限定すべきことを求める。	取引・契約関係